

平成28年度(2016年度)

管理事業名	就園奨励事業			総合計画の体系	第4章 第1節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 4	幼稚園費	(目) 1	幼稚園費	
部局名	児童部	予算執行所属	保育幼稚園室					
予算大事業名 就園奨励事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
事業の目的と概要 国の補助金を受けて、私立幼稚園が保育料の減免を行う場合、私立幼稚園の受領委任を受け、私立幼稚園児保護者を対象に、各世帯の市民税所得割額に応じて就園奨励費補助金を支給しています。また、これを補完するものとして私立幼稚園保護者補助金を支給しています。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
私立幼稚園への就園率	%	51.3	52.7	50.3	3~5歳児の就学前児童数に対する私立幼稚園の在籍児童数の割合
成果の説明	私立幼稚園の就園率が上がることで、直営でない方法で市民ニーズの充足に向けた市民サービスを提供できていると一定の評価をしています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	135,666	160,085	172,480	12,395
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	14	-	△14
経常収入 小計(a)	135,666	160,099	172,480	12,381
給与関係費	7,255	3,626	3,569	△57
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	650,975	671,768	677,337	5,569
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
費用	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	16	-	△16	△16
賞与引当金繰入額	592	304	309	5
退職手当引当金繰入額	440	△3,509	250	3,759
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	659,278	672,189	681,449	9,260
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△523,612	△512,089	△508,969	3,121
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△523,612	△512,089	△508,969	3,121
一般財源充当額	523,842	516,291	509,058	△7,233
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	230	4,201	89	△4,112

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	国庫補助金(幼稚園就園奨励費補助金)
給与関係費	職員人件費
負担金・補助金・交付金等	私立幼稚園就園奨励費補助金 537,664千円 私立幼稚園保護者補助金 139,673千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	135,666	160,099	172,480	12,381
行政サービス活動支出	659,508	676,390	681,538	5,148
行政サービス活動収支差額	△523,842	△516,291	△509,058	7,233
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△523,842	△516,291	△509,058	7,233
一般財源充当額	523,842	516,291	509,058	△7,233
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)私立幼稚園就園奨励費補助金
----------	---------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
私立幼稚園児1人 当たりのコスト	平成26年度	5,278 人	124,911 円	市内在住の私立幼稚園児1人当たり125,428円のコストがかかっています。 (実績値は各年5月1日現在園児数)
	平成27年度	5,341 人	125,854 円	
	平成28年度	5,433 人	125,428 円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	304	309	5
未収金	31	31	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	304	309	5
徴収不能引当金	△31	△16	16	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	3,573	3,494	△79
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	3,573	3,494	△79
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	3,877	3,803	△74
建物・工作物	-	-	-	純資産	△3,877	△3,788	89
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△3,877	△3,788	89
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	16	16	負債及び純資産の部合計	-	16	16

Ⅲ 財務構造分析

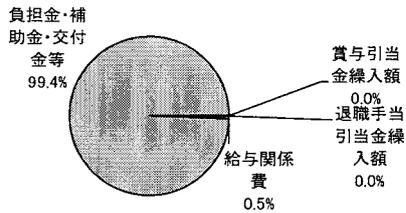
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
事業従事人数	0.5 人	人	日	人	4,127
給与関係費等	4,127 千円	千円	千円	千円	
内、時間外勤務手当	0 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		100.0	100.0	50.0	△ 50.0
一般財源充当比率		79.4	76.3	74.7	△ 1.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

幼稚園就園奨励費補助金は、国が1/3補助金を支給し、残りの2/3を市の一般財源で賄う補助金です。また、私立幼稚園保護者補助金を本市の独自事業として支給しています。事業に係るコストの99%は補助金、1%が支給に係る人件費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

子ども・子育て支援法の施行に伴い、公立幼稚園が子ども・子育て支援新制度へ移行したため、公私間格差是正のために実施してきた私立幼稚園保護者補助金は、平成28年度末を以って廃止することにより、伸び続けている行政コストに一定の歯止めがかかることになると考えています。しかし、本市では就学前児童数が未だ伸びていることや新制度に移行していない私立幼稚園が多くあること、また、待機児童対策を進めていく必要があることなどから、保護者負担の軽減、私立幼稚園での保育を必要とする子どもの受入れなどのこれまでとは別の課題への施策を展開していくことが必要です。